



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月25日

上場会社名 株式会社日立国際電気 上場取引所 東  
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 佐久間 嘉一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・CSR本部長 (氏名) 奥吉 章二 TEL 03-6734-9401  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	147,362	32.6	20,015	235.5	21,058	284.5	14,613	307.7	14,685	304.3	15,738	362.7
29年3月期第3四半期	111,122	△16.3	5,966	△53.5	5,477	△56.7	3,584	△59.1	3,632	△58.7	3,401	△56.5

「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しております。「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標であります。

本ページ以外では「営業利益」「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「調整後営業利益」「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報）」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」を開示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	142.99	—
29年3月期第3四半期	35.36	—

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	218,021	114,478	114,398	52.5	1,113.95
29年3月期	204,656	100,585	100,416	49.1	977.73

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主に帰属する持分」と表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年12月9日に公表いたしました「HKEホールディングス合同会社による当社株券に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、平成29年10月12日から平成29年12月8日まで実施されておりました当社の普通株式に対する公開買付けが成立しましたので、平成29年10月25日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年3月期の期末配当を行わない予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	24.5	29,000	96.5	28,400	171.0	19,900	167.4	19,900	166.8	193.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	105,221,259株	29年3月期	105,221,259株
30年3月期3Q	2,525,603株	29年3月期	2,517,867株
30年3月期3Q	102,700,552株	29年3月期3Q	102,705,720株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料について）

平成30年1月17日公表の「株式併合及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は平成30年3月9日に上場廃止となる見込みであり、これ以降の決算短信の開示は行わない予定です。これを踏まえ、当四半期より、四半期決算短信補足資料（連結）は開示しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、映像・通信ソリューションセグメントにおける消防救急デジタル無線機器納入に関する排除措置命令等の影響が継続しましたが、全体としては、主に半導体メーカーによる積極的な設備投資等により前年同期と比べ増収増益となり、受注高は181,250百万円(前年同期比50,136百万円増)、売上収益は147,362百万円(前年同期比36,240百万円増)、調整後営業利益は20,015百万円(前年同期比14,049百万円増)、E B I Tは20,960百万円(前年同期比15,594百万円増)、親会社株主に帰属する四半期利益は14,685百万円(前年同期比11,053百万円増)となりました。

セグメント別営業状況は次のとおりであります。

## 【映像・通信ソリューション】

映像・通信ソリューションセグメント(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、消防救急デジタル無線機器納入に関する排除措置命令と、これに伴う指名停止措置等の影響が継続しましたが、国内の公共事業分野を主とした映像・無線技術活用等による堅調な需要を着実に取り込み受注獲得に繋げました。売上収益は42,872百万円となり、前年同期に比べ4,833百万円減少しました。調整後営業損失は3,170百万円となり、E B I Tは2,949百万円の損失となりました(前年同期は調整後営業損失2,937百万円、E B I T 3,928百万円の損失)。

## 【成膜プロセスソリューション】

成膜プロセスソリューションセグメント(半導体製造装置等)では、I o Tやビッグデータの活用拡大等による半導体の需要拡大に伴う大手半導体メーカーの積極的な設備投資を受けて、売上収益は103,622百万円となり、前年同期に比べ40,917百万円増加しました。調整後営業利益は24,612百万円となり、前年同期に比べ15,317百万円増加し、E B I Tは24,658百万円となり、前年同期と比べ15,277百万円増加しました。

## 【その他】

その他のセグメントでは、売上収益は868百万円となり、前年同期に比べ156百万円増加しました。調整後営業利益は415百万円となり、前年同期に比べ123百万円増加し、E B I Tは452百万円となり、前年同期に比べ147百万円増加しました。

(注) E B I T(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13,365百万円増加し、218,021百万円となりました。流動資産は13,166百万円増加し、175,552百万円となりました。非流動資産は199百万円増加し、42,469百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて528百万円減少し、103,543百万円となりました。流動負債は13百万円増加し、85,957百万円となりました。非流動負債は541百万円減少し、17,586百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて13,893百万円増加して114,478百万円となり、親会社株主帰属持分比率は52.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は62,712百万円となり、前連結会計年度末より7,884百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は15,622百万円の増加となりました。これは主に、四半期利益14,613百万円、営業債権及びその他の債権の減少8,670百万円、法人所得税費用6,445百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加12,516百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前年同期は9,762百万円の増加)。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は6,912百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得7,627百万円等によるものです(前年同期は3,113百万円の減少)。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,585百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,646百万円等によるものです(前年同期は2,537百万円の減少)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2017年10月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,828	62,712
営業債権及びその他の債権	55,983	47,445
たな卸資産	50,263	63,790
その他の流動資産	1,312	1,605
流動資産合計	162,386	175,552
非流動資産		
有形固定資産	26,565	27,110
無形資産	3,203	3,137
その他の金融資産	8,294	8,389
繰延税金資産	3,326	3,628
その他の非流動資産	882	205
非流動資産合計	42,270	42,469
資産の部合計	204,656	218,021

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,598	1,907
営業債務及びその他の債務	54,368	53,769
未払費用	14,822	9,549
その他の金融負債	416	1,069
未払法人所得税	1,847	4,846
前受金	11,345	13,014
引当金	1,479	1,732
その他の流動負債	69	71
流動負債合計	85,944	85,957
非流動負債		
長期借入金	683	573
その他の金融負債	849	1,027
退職給付に係る負債	16,171	15,672
引当金	103	104
繰延税金負債	79	61
その他の非流動負債	242	149
非流動負債合計	18,127	17,586
負債の部合計	104,071	103,543
資本の部		
親会社株主に帰属する持分		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	16,837	16,729
利益剰余金	71,850	84,892
その他の資本の構成要素	4,415	5,487
自己株式	△2,744	△2,768
親会社株主に帰属する持分合計	100,416	114,398
非支配持分	169	80
資本の部合計	100,585	114,478
負債・資本の部合計	204,656	218,021

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(四半期連結累計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	111,122	147,362
売上原価	△80,419	△101,550
売上総利益	30,703	45,812
販売費及び一般管理費	△24,737	△25,797
その他の収益	186	481
その他の費用	△1,144	△101
金融収益	363	589
金融費用	△5	△24
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	5,366	20,960
受取利息	129	135
支払利息	△18	△37
税引前四半期利益	5,477	21,058
法人所得税費用	△1,893	△6,445
四半期利益	3,584	14,613
四半期利益の帰属		
親会社株主	3,632	14,685
非支配持分	△48	△72
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.36	142.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	3,584	14,613
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△29	51
確定給付制度の再測定	2	14
純損益に組み替えられない項目合計	△27	65
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△152	1,060
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△4	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△156	1,060
その他の包括利益合計	△183	1,125
四半期包括利益	3,401	15,738
四半期包括利益の帰属		
親会社株主	3,474	15,757
非支配持分	△73	△19



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高	10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	△2,380
四半期利益			3,632			
その他の包括利益				△29	△127	2
剰余金の配当			△3,697			
非支配持分の取得及び処分		△656			△1	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2016年12月31日残高	10,058	16,878	68,023	4,076	1,169	△2,378

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素		自己株式	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計				
2016年4月1日残高	—	3,022	△2,738	95,964	123	96,087
四半期利益				3,632	△48	3,584
その他の包括利益	△4	△158		△158	△25	△183
剰余金の配当				△3,697	△6	△3,703
非支配持分の取得及び処分		△1		△657	117	△540
自己株式の取得			△5	△5		△5
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2016年12月31日残高	△4	2,863	△2,743	95,079	161	95,240

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高	10,058	16,837	71,850	4,031	1,135	△751
四半期利益			14,685			
その他の包括利益				51	1,007	14
剰余金の配当			△1,643			
非支配持分の取得及び処分		△108				
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2017年12月31日残高	10,058	16,729	84,892	4,082	2,142	△737

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		自己株式	合計	非支配持分	資本の部合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計				
2017年4月1日残高	—	4,415	△2,744	100,416	169	100,585
四半期利益				14,685	△72	14,613
その他の包括利益		1,072		1,072	53	1,125
剰余金の配当				△1,643		△1,643
非支配持分の取得及び処分				△108	△70	△178
自己株式の取得			△24	△24		△24
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2017年12月31日残高	—	5,487	△2,768	114,398	80	114,478

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	3,584	14,613
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,581	3,007
法人所得税費用	1,893	6,445
金融収益及び金融費用	△469	△663
営業債権及びその他の債権の増減	7,246	8,670
たな卸資産の増減	△14,652	△12,516
営業債務及びその他の債務の増減	6,609	2,701
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△960	△261
その他	6,800	△3,099
小計	12,632	18,897
利息の受取	135	137
配当金の受取	53	179
利息の支払	△14	△43
法人所得税の支払	△3,044	△3,548
営業活動に関するキャッシュ・フロー	9,762	15,622
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△2,464	△7,627
有形固定資産の売却	39	47
無形資産の取得	△251	△171
その他の金融資産の取得	△2	—
子会社株式の取得	△493	—
その他	58	839
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,113	△6,912

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	604	△40
長期借入金の調達	650	217
長期借入金の返済	△53	△92
配当金の支払	△3,690	△1,646
自己株式の増減	△5	△24
非支配持分株主からの子会社持分取得	△43	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,537	△1,585
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△32	759
現金及び現金同等物の増減額	4,080	7,884
現金及び現金同等物の期首残高	47,567	54,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,647	62,712

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	47,705	62,705	110,410	712	—	111,122
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	2,949	△2,949	—
計	47,705	62,705	110,410	3,661	△2,949	111,122
セグメント利益又は損失 (△)	△3,928	9,381	5,453	305	△392	5,366
受取利息	—	—	—	—	—	129
支払利息	—	—	—	—	—	△18
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	5,477

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△392百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△422百万円、未実現損益調整額△60百万円(成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額△727百万円を除く)、その他90百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	42,872	103,622	146,494	868	—	147,362
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	3,527	△3,527	—
計	42,872	103,622	146,494	4,395	△3,527	147,362
セグメント利益又は損失 (△)	△2,949	24,658	21,709	452	△1,201	20,960
受取利息	—	—	—	—	—	135
支払利息	—	—	—	—	—	△37
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	21,058

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,201百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△1,119百万円、未実現損益調整額△244百万円(映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除したそれぞれの未実現損益調整額△796百万円、△277百万円を除く)、その他162百万円あります。